認定番号※学校担当者記入	―
就学支援金・学び直し支援金・専攻科支援金	

※本庁記入欄
□生活保護
□第１子
□第２子以降

様式１－１

令和　7 年　4 月　　日

沖縄県知事　　殿

申請日は4月1日以降となります

高校生等奨学のための給付金受給申請
（返還不要）

※必須項目

下記の４点を確認の上、左の□にレ点を付けてください。

- ☑ **この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。**
- ☑ **この申請書に虚偽の記載があった場合は、沖縄県の求めに従いその全額を即時返還します。**
- ☑ **私は沖縄県以外の都道府県に高校生等奨学のための給付金の申請は行っておりません。**
- ☑ **この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））　の支弁対象ではありません。**

※該当する□にレ点をつけてください。

①	☑	課税証明書・生活保護法の規定による生業扶助受給証明書を提出します。
②	□	マイナンバーカードの写し等を提出します。

高校生等奨学給付金の受給を申請します。

ふりがな	りゅうきゅう　まつ	申請者住所	沖縄県那覇市泉崎1-2-2
申請者氏名	琉球　マツ		（電話番号）　098　－　866　－　2711
高校生等との関係 ※該当する□にレ点を記入	☑ 親権者　□ 未成年後見人　□ 未成年後見人である里親 □ 主たる生計維持者　□ 生徒本人　□ その他（　　）		

【対象となる高校生等について】

ふりがな	おきなわ　でいご		生年月日	昭和 平成（○）	21 年 4 月 20 日
生徒氏名	沖縄　梯梧				
在学する学校	名称	沖縄県　立　教育支援高等　学校　全日制　課程　　学科			
	所在地	沖縄県那覇市寄宮1-2-16			
	在学期間	令和 7 年 4 月 1 日　～　在学中	学年 1 年	在学中に給付金を受給した回数	0 回

【過去の高等学校等における在学期間】

学校名	立　　高等学校　　制課程	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	年　月　日　～　年　月　日	回
学校名	立　　高等学校　　制課程	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	年　月　日　～　年　月　日	回

様式１－２

(1)【保護者等の収入の状況について】（該当する□にレ点を付けてください。）
生活保護法（昭和２５年法律第１４４号）第３６条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）について

①	**４月１日現在、生活保護を受給しています。** □ **対象となる高校生等本人に係る生業扶助を受給しています。** **→受給していることがわかる証明書を添付ください。(2)以下は記載の必要はありません。** □ **生活保護を受給していますが、対象となる高校生等本人に係る生業扶助は受給していません。** **→(2)以下を記載してください。**
②	☑ **４月１日現在、生活保護を受給していません。→(2)以下を記載してください。**

(2)【扶養親族の状況について】（非課税世帯のみ記入してください。）
※４月１日現在、当該世帯に生徒本人以外で扶養されている兄弟姉妹がいる場合で１５歳（中学生を除く。）以上２３歳未満の方は、記入してください。

扶養親族の状況	高校生等との関係	氏　名	生年月日	学校名・職業	※高校に通学している方は該当する□にレ点を記入
					□通信制　□通信制以外　□休学中
					□通信制　□通信制以外　□休学中
					□通信制　□通信制以外　□休学中

(3)【保護者等の収入の状況について】次の者の課税証明書・マイナンバーカードの写し等を提出します。
（該当する□にレ点を　**１つだけ**　付けてください。）

①	**親権者（両親）２名分**
	□ **生徒が未成年（１８歳未満）であり、親権者（両親）が２人存在する場合**
②	**親権者１名分**
	□ 親権者の１名が、日本国内に住所を有したことがない場合 **※親権者が課税期日に日本国内に住所を有していない場合、課税額の確認ができないため、給付対象外となります。**
	☑ 離婚、死別等により親権者が１名の場合 親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の１人の課税証明書等を提出できない場合
③	**未成年後見人（　　）名分**
	□ 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	**生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）（両親等）２名分**
	□ 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点で生計を維持する者に変更がない場合
⑤	**生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）１名分** （※）に該当する場合は扶養誓約書を添付して下さい。
	□ 主たる生計維持者の１名が、日本国内に住所を有したことがない場合 **※主たる生計維持者の1人が課税期日に日本国内に住所を有していない場合、課税額の確認ができないため、給付対象外となります。**
	□ 生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合（※） 入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合（※） 生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が１人だった場合又は成人後に主たる生計維持者が１人になった場合 生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しない場合（※）等
⑥	**生徒本人**
	□ 成人に達しており、自身が主たる生計維持者である場合 □ 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合　等

(4)【保護者等について】
課税証明書・マイナンバーカードの写し等を提出する保護者等の氏名及び対象生徒との続柄を記入してください。

ふりがな	りゅうきゅう　まつ	高校生等との続柄
氏名	琉球　マツ	母

ふりがな		高校生等との続柄
氏名		

認定番号※学校担当者記入	―
就学支援金・学び直し支援金・専攻科支援金	

※本庁記入欄
□生活保護
□第１子
□第２子以降

様式１－４

令和　７年　４月　　日

沖縄県知事　　殿

高校生等奨学のための給付金（家計急変）受給申請書
（返還不要）

※必須項目

下記の４点を確認の上、左の□にレ点を付けてください。

- ☑ **この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。**
- ☑ **この申請書に虚偽の記載があった場合は、沖縄県の求めに従いその全額を即時返還します。**
- ☑ **私は沖縄県以外の都道府県に高校生等奨学のための給付金の申請は行っておりません。**
- ☑ **この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））　の支弁対象ではありません。**

※下記に家計急変による申請理由を記載ください。

家計急変の理由【　離職に伴い、家計全体の所得が減少したため。

※該当する□にレ点をつけてください。

①	☑	課税証明書・生活保護法の規定による生業扶助受給証明書を提出します。
②	□	マイナンバーカードの写し等を提出します。

高校生等奨学給付金の受給を申請します。

ふりがな	りゅうきゅう　まつ	申請者住所	沖縄県那覇市泉崎1-2-2 （電話番号）　098　－　866　－　2711
申請者氏名	琉球　マツ		
高校生等との関係 ※該当する□にレ点を記入	☑ 親権者　□ 未成年後見人　□ 未成年後見人である里親 □ 主たる生計維持者　□ 生徒本人　□ その他（　　）		

【対象となる高校生等について】

ふりがな	おきなわ　でいご		生年月日	昭和 平成（○）　21　年　4　月　20　日	
生徒氏名	沖縄　梯梧				
在学する学校	名称	沖縄県　立　教育支援高等　学校　全日制　課程　　学科			
	所在地	沖縄県那覇市寄宮1-2-16			
	在学期間	令和　7　年　4　月　1　日　～　在学中	学年　1　年	在学中に給付金を受給した回数	0　回

【過去の高等学校等における在学期間】

学校名	立　　高等学校　　制課程	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	年　月　日　～　年　月　日	回
学校名	立　　高等学校　　制課程	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	年　月　日　～　年　月　日	回

様式１－５

(1)【保護者等の収入の状況について】（該当する□にレ点を付けてください。）
生活保護法（昭和２５年法律第１４４号）第３６条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）について

①	**４月１日現在、生活保護を受給しています。** □ **対象となる高校生等本人に係る生業扶助を受給しています。** **→受給していることがわかる証明書を添付ください。(2)以下は記載の必要はありません。** □ **生活保護を受給していますが、対象となる高校生等本人に係る生業扶助は受給していません。** **→(2)以下を記載してください。**
②	☑ **４月１日現在、生活保護を受給していません。→(2)以下を記載してください。**

(2)【扶養親族の状況について】（非課税世帯のみ記入してください。）
※４月１日現在、当該世帯に生徒本人以外で扶養されている兄弟姉妹がいる場合で１５歳（中学生を除く。）以上２３歳未満の方は、記入してください。

扶養親族の状況	高校生等との関係	氏　名	生年月日	学校名・職業	※高校に通学している方は該当する□にレ点を記入
					□通信制　□通信制以外　□休学中
					□通信制　□通信制以外　□休学中
					□通信制　□通信制以外　□休学中

(3)【保護者等の収入の状況について】次の者の課税証明書・マイナンバーカードの写し等を提出します。
（該当する□にレ点を　**１つだけ**　付けてください。）

①	**親権者（両親）２名分**
	□ **生徒が未成年（１８歳未満）であり、親権者（両親）が２人存在する場合**
②	**親権者１名分**
	□ 親権者の１名が、日本国内に住所を有したことがない場合 **※親権者が課税期日に日本国内に住所を有していない場合、課税額の確認ができないため、給付対象外となります。**
	☑ 離婚、死別等により親権者が１名の場合 親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の１人の課税証明書等を提出できない場合
③	**未成年後見人（　　）名分**
	□ 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	**生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）（両親等）２名分**
	□ 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点で生計を維持する者に変更がない場合
⑤	**生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）１名分** （※）に該当する場合は扶養誓約書を添付して下さい。
	□ 主たる生計維持者の１名が、日本国内に住所を有したことがない場合 **※主たる生計維持者の1人が課税期日に日本国内に住所を有していない場合、課税額の確認ができないため、給付対象外となります。**
	□ 生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合（※） 入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合（※） 生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が１人だった場合又は成人後に主たる生計維持者が１人になった場合 生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しない場合（※）等
⑥	**生徒本人**
	□ 成人に達しており、自身が主たる生計維持者である場合 □ 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合　等

(4)【保護者等について】
課税証明書・マイナンバーカードの写し等を提出する保護者等の氏名及び対象生徒との続柄を記入してください。

ふりがな	りゅうきゅう　まつ	高校生等との続柄
氏名	琉球　マツ	母

ふりがな		高校生等との続柄
氏名		

＜別紙１－２＞

認定番号（学校記入）	－

個人番号カード（写）等貼付台紙

以下に掲げる事務のため、保護者等の個人番号を **２** 名分提出します。

○ 沖縄県高等学校等奨学のための給付金に関する事務

学校名・課程		沖縄県立　教育支援　高等学校・　定時　制
生徒	ふりがな	りゅうきゅう　たろう
	氏名	琉球　太郎
	学年･クラス･出席番号	１年１組１番

保護者等	氏名（自署）	琉球　一郎
	令和６年１月１日に居住していた市区町村までの住所（住民税課税地） ※日本国内に住所を有していない場合には、□にレ印を付けてください。	沖縄　都道府県　那覇　市区町村 □ 日本国内に住所を有していない。
	個人	ード して、い。
保護者等	氏名（自署）	琉球　花子
	令和６年１月１日に居住していた市区町村までの住所（住民税課税地） ※日本国内に住所を有していない場合には、□にレ印を付けてください。	東京　都道府県　千代田　市区町村 □ 日本国内に住所を有していない。
	個	ード して、全面をコピーし、貼り付けてください。

注）個人番号カードや通知カードの写しが提出できない場合、「個人番号が記載された住民票」を提出してください。
なお、通知カードの記載事項（氏名、住所、生年月日、性別、個人番号）に訂正がある場合は、訂正内容が記載された裏面も貼付してください。
変更手続きをしておらず、通知カードの記載事項が現況と異なる場合は、個人番号が記載された住民票を提出してください。

※学校受付印

1枚目

債権・債務者登録申出書（新規・変更・追加）【記載例】

- この申出書は、沖縄県から支払を受ける方又は沖縄県に納付をする方の情報を沖縄県財務会計システムに登録するために使用します。
- 該当する項目に☑をお願いします。
- 本件に関するお問い合わせは、提出の依頼元の部署へお願いします。
- 口座情報を記入する場合は、通帳の写しも添付してください。（表紙及び中面のカナ書）

住所 電話番号	〒	900-0021	電話番号	090-1234-5678
	沖縄県那覇市泉崎１－２－２			
法人名	フリガナ）			※個人の場合は空欄。個人事業主は屋号を記入する。
氏名	フリガナ）オキナワ　タロウ 沖縄　太郎			※法人の場合は代表者の役職名を、個人事業主の場合は氏名を記入する。

この枠内は、口座振替払を受ける場合にご記入ください。

用途区分（1つ選択）	☑通常　☐工事前金払用　☐資金前渡用											
口座情報	金融機関/支店	琉球				☑銀行 ☐農協 ☐労金	松尾		支店 出張所			☑新規 ☐変更 ☐追加
	預金種別	☑普通預金			☐当座預金			☐別段預金				
	口座番号	0	0	0	5	4	3	2	※右詰とし、左の空白には0を記載してください。			
	口座名義	※通帳中面の記載(カタカナ又はアルファベット)のとおり記入してください。濁音は一字とします。										
		オ	キ	ナ	ワ		タ	ロ	ウ			
	通帳写し	☑通帳の写し（表紙及び中面のカタカナ書）を添付した。										

留意事項	・最終使用年から5年度を経過したとき又は業務の性質等により、再度の提出をお願いする場合がございますのご了承ください。 ・沖縄県財務会計システムから発行する納付書等は、お名前がカタカナで印字される場合がありますのでご了承ください。

上記のとおり申し出ます。

令和　7　年　4　月　25　日

沖縄県知事　殿

申出者

法人名	※個人の場合は空欄。個人事業主は屋号を記入する。
氏名	※法人の場合は代表者の職・氏名を記入すること。 沖縄　太郎

法人の場合 担当者職・氏名		担当者 連絡先	

沖縄県使用欄

当申請書の2枚目の有無　☐有　☑無

受領所属	物品管理課
入力所属	同上

☑一般債権債務者　☐公共団体
☐特定債権債務者　☐職指定の資金前渡職員
☐一時債権者　☐非常勤（会計年度任用職員）

2枚目

債権・債務者登録申出書（新規・変更・追加）【記載例】

※2枚目（当用紙）は口座の用途区分で、通常と工事前金払用を同時に申し出る場合などにご記入ください。

令和　　年　　月　　日

法人名	
氏名	

この枠内は、口座振替払を受ける場合にご記入ください。

用途区分（1つ選択）	□通常　□工事前金払用　□資金前渡用												□ 新規 □ 変更 □ 追加
口座情報	金融機関/支店		□銀行 □農協 □労金		支店 出張所								
	預金種別	□ 普通預金　□ 当座預金　□ 別段預金											
	口座番号								※右詰とし、左の空白には0を記載してください。				
	口座名義	※通帳中面の記載(カタカナ又はアルファベット)のとおり記入してください。濁音は一字とし											
	通帳写し	□ 通帳の写し（表紙及び中面のカタカナ書）を添付した。											

申請者以外の口座へ振り込む場合は、この依頼書を提出して下さい

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　殿

依頼書

依頼人　琉球　マツ

私が受ける、令和７年度高等学校等奨学のための給付金については、下記への支払いをお願いします。

併せて、別添のとおり債権者登録申請書を提出します。

1. 支払先　琉球　海人

2. 生徒との関係　義理の父

3. 支払口座等　別添債権者登録申請書のとおり